

# PRESS RELEASE

Tokyo, Japan • 26 November 2007

アイエヌジー生命保険株式会社

## 平成 19 年度上半期報告

アイエヌジー生命保険株式会社(代表取締役社長:ヨハン・デウィット、本社:東京都千代田区)の平成 19 年度上半期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績 .....	1 頁
2. 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況 .....	4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定) .....	5 頁
4. 上半期報告貸借対照表 .....	9 頁
5. 上半期報告損益計算書 .....	10 頁
6. 上半期株主資本等変動計算書 .....	11 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況 .....	15 頁
9. リスク管理債権の状況 .....	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率 .....	16 頁
11. 特別勘定の状況 .....	17 頁

以上

この件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

アイエヌジー生命保険株式会社 広報部 高橋 TEL:03-5210-5597 FAX:03-5210-0435

ING グループの一員であるアイエヌジー生命は、1986 年に営業を開始した日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社です。ING グループは、世界 50 カ国以上にわたり銀行・保険業務及び資産運用業務を展開する、オランダ生まれの世界的総合金融機関です。

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末						平成 18 年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個 人 保 険	336	44,776	341	101.6	102.1	44,400	99.2	99.0	334	44,870
個 人 年 金 保 険	240	16,839	312	129.8	119.1	21,185	125.8	114.6	262	18,491
小 計	577	61,615	654	113.4	109.6	65,585	106.4	103.5	597	63,362
団 体 保 険	-	2,520	-	-	-	2,932	116.4	120.3	-	2,438
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・ 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成 18 年度上半期				平成 19 年度上半期				平成 18 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	27	3,697	3,697	-	39	2,405	2,405	-	56	6,450	6,450	-
個 人 年 金 保 険	41	2,493	2,493	-	57	3,585	3,585	-	69	4,209	4,209	-
小 計	69	6,190	6,190	-	96	5,990	5,990	-	125	10,659	10,659	-
団 体 保 険	-	14	14		-	44	44		-	35	35	
団 体 年 金 保 険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資です。ただし、一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額)です。

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度 上半期末	平成 19 年度 上半期末	前年 同期比		平成 18 年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	188,321	187,802	99.7	99.7	188,389
個 人 年 金 保 険	147,928	190,860	129.0	118.9	160,502
合 計	336,249	378,662	112.6	108.5	348,891
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,779	62,756	101.6	104.4	60,133

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度 上半期	平成 19 年度 上半期		平成 18 年度
		前年 同期比	前年 同期比	
個 人 保 険	21,723	17,254	79.4	38,391
個 人 年 金 保 険	24,259	34,910	143.9	40,760
合 計	45,982	52,164	113.4	79,151
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,766	11,579	200.8	12,066

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期		平成 18 年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	379,613	479,581	126.3	669,804
（うち保険料）	(369,018)	(466,879)	126.5	(650,286)
（うち再保険収入）	(10,595)	(12,702)	119.9	(19,517)
資 産 運 用 収 益	6,651	12,714	191.1	73,214
保 険 金 等 支 払 金	116,622	155,256	133.1	258,963
（うち保険金）	(5,490)	(7,442)	135.5	(14,290)
（うち年金）	(285)	(550)	192.5	(658)
（うち給付金）	(7,888)	(11,013)	139.6	(17,845)
（うち解約返戻金）	(80,016)	(107,061)	133.8	(176,056)
（うちその他返戻金）	(2,498)	(3,846)	153.9	(7,583)
（うち再保険料）	(20,442)	(25,342)	124.0	(42,528)
資 産 運 用 費 用	13,557	1,993	14.7	4,336

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末	平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末
			前年 同期比	
総 資 産	2,462,604	2,961,170	120.2	111.9
				2,646,172

## 2. 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 19 年度上半期の資産運用環境は、国内外のファンダメンタルズが堅調さを維持するなか、各国の物価動向と金融政策に注目が集まりましたが、夏場以降は米国発のサブプライム・ローン問題が株式・債券市場ともに大きな焦点となりました。

主要国の株式市場は、製造業を中心に各種経済指標がファンダメンタルズの堅調さを示唆するなか、企業業績についても予想を上回る決算発表がつづき、株価は上昇基調となりました。夏場にかけては相次ぐ企業買収・合併の報道を材料に株価は続伸し、ユーロ圏では主要市場で約 6 年半ぶりの高値を記録、また米国ダウ工業株 30 種平均は史上最高値を更新いたしました。日本の株式市場においては、海外株高を背景に、企業業績の改善期待と円安の進行から輸出関連株主導で株価は堅調に推移しましたが、米国サブプライム・ローン問題の再燃を契機に大幅な下落に転じました。投資家のリスク回避選好の強まりから一部円キャリー取引の巻戻しの動きが見られたこともあって、為替市場で円が対主要通貨で急騰したことも株価の下落要因となりました。

他方、主要国の債券市場は、期初より予想を上回る経済指標の発表がつづき、世界的な景気加速および物価上昇観測から相場は下落基調(金利は上昇)となりました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)が 0.25%の利上げを実施し、政策金利は約 6 年ぶりの高水準となりましたが、金融政策の調整が遅れているとの見方が台頭し長期金利の上昇要因となりました。しかし、米国で住宅関連指標の悪化が確認されると景気後退観測から債券相場は上昇に転じ、サブプライム・ローン問題が信用市場や大手金融機関の決算に波及すると、問題の深刻化に伴い大幅に続伸いたしました。その後、市場の混乱への対応策として米連邦準備制度理事会(FRB)が大幅利下げを実施すると、インフレ懸念から期末にかけては小幅に反落しました。日本の国債市場では、海外の金利上昇を背景に、日銀による早期利上げへの警戒感もあって長期金利は一時大幅に上昇しましたが、夏場以降は米国の景気後退観測と信用リスク懸念の高まりから債券相場は反騰し、投資家の質への逃避的な姿勢から安全資産としての債券への需要が強まり、9 月には 10 年物長期国債利回りは 1.5%付近まで低下いたしました。

### (2) 運用方針

運用方針につきましては、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。

### (3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、8,550 億円(平成 18 年度末 7,919 億円)と、順調に増加しました。これらの資産にかかる運用対象としては、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	78,182	10.3	97,805	11.4	67,839	8.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	3,000	0.4	5,000	0.6	3,000	0.4
有 価 証 券	591,884	77.7	650,194	76.0	629,349	79.5
公 社 債	333,292	43.7	364,728	42.7	355,640	44.9
株 式	598	0.1	511	0.1	582	0.1
外 国 証 券	217,016	28.5	243,237	28.4	230,384	29.1
公 社 債	201,942	26.5	228,638	26.7	215,208	27.2
株 式 等	15,074	2.0	14,599	1.7	15,176	1.9
そ の 他 の 証 券	40,975	5.4	41,716	4.9	42,741	5.4
貸 付 金	8,995	1.2	9,590	1.1	9,375	1.2
不 動 産	354	0.0	359	0.0	391	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,142	1.1	10,223	1.2	8,459	1.1
そ の 他	71,523	9.4	81,943	9.6	73,570	9.3
貸 倒 引 当 金	▲ 24	0.0	▲ 34	0.0	▲ 12	0.0
合 計	762,059	100.0	855,083	100.0	791,972	100.0
うち外貨建資産	129,659	17.0	129,554	15.2	131,857	16.6

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
現預金・コールローン	▲ 15,821	29,966	▲ 26,165
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	▲ 2,000	2,000	▲ 2,000
有 価 証 券	48,501	20,844	85,966
公 社 債	19,506	9,087	41,854
株 式	▲ 28	▲ 70	▲ 44
外 国 証 券	6,144	12,852	19,512
公 社 債	5,554	13,430	18,819
株 式 等	589	▲ 577	692
そ の 他 の 証 券	22,879	▲ 1,024	24,645
貸 付 金	853	215	1,233
不 動 産	▲ 10	▲ 31	25
繰 延 税 金 資 産	▲ 107	1,764	209
そ の 他	▲ 2,815	8,373	▲ 767
貸 倒 引 当 金	▲ 18	▲ 21	▲ 7
合 計	28,580	63,110	58,494
うち外貨建資産	▲ 8,416	▲ 2,399	▲ 6,218

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
利息及び配当金等収入	6,442	7,728	13,797
預貯金利息	900	960	1,863
有価証券利息・配当金	5,252	6,453	11,405
貸付金利息	173	190	360
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	116	123	168
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	6	3
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	205	300	337
国債等債券売却益	200	300	203
株式等売却益	-	-	129
外国証券売却益	5	-	5
その他	-	-	-
有価証券償還益	3	166	5
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	0	0
合 計	6,651	8,202	14,144

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
支払利息	4	5	8
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	800	117	802
国債等債券売却損	29	117	31
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	771	-	771
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	0	0
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	0	0
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	9	9	109
金融派生商品費用	6	21	11
為替差損	1,819	1,778	3,360
貸倒引当金繰入額	18	21	7
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	12	40	36
合 計	2,671	1,993	4,336

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末					平成 19 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	26,599	25,636	▲ 962	158	1,121	24,376	23,356	▲ 1,020	17	1,037
責任準備金対応債券	321,136	320,749	▲ 386	4,007	4,394	292,809	291,542	▲ 1,267	3,819	5,087
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	247,022	243,969	▲ 3,052	1,812	4,865	339,148	332,829	▲ 6,319	1,936	8,255
公 社 債	92,061	91,158	▲ 903	509	1,412	153,099	151,922	▲ 1,177	650	1,827
株 式	157	420	262	262	-	157	333	175	175	-
外 国 証 券	111,603	111,415	▲ 187	914	1,102	142,816	138,857	▲ 3,958	544	4,503
公 社 債	97,101	96,341	▲ 760	341	1,102	128,618	124,257	▲ 4,360	143	4,503
株 式 等	14,501	15,074	572	572	-	14,197	14,599	401	401	-
その他の証券	43,199	40,975	▲ 2,223	126	2,350	43,075	41,716	▲ 1,358	566	1,924
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	594,758	590,356	▲ 4,401	5,978	10,380	656,334	647,728	▲ 8,606	5,773	14,380
公 社 債	334,195	334,436	240	4,187	3,947	365,905	366,871	966	4,325	3,359
株 式	157	420	262	262	-	157	333	175	175	-
外 国 証 券	217,204	214,524	▲ 2,680	1,402	4,082	247,196	238,806	▲ 8,390	706	9,096
公 社 債	202,703	199,450	▲ 3,252	830	4,082	232,998	224,206	▲ 8,791	304	9,096
株 式 等	14,501	15,074	572	572	-	14,197	14,599	401	401	-
その他の証券	43,199	40,975	▲ 2,223	126	2,350	43,075	41,716	▲ 1,358	566	1,924
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成 18 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	26,107	25,312	▲ 794	164	959
責任準備金対応債券	320,596	322,860	2,264	5,219	2,955
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	283,892	282,467	▲ 1,425	2,264	3,689
公 社 債	115,291	114,518	▲ 772	708	1,480
株 式	157	404	246	246	-
外 国 証 券	125,373	124,802	▲ 571	906	1,478
公 社 債	110,853	109,626	▲ 1,227	250	1,478
株 式 等	14,520	15,176	656	656	-
その他の証券	43,069	42,741	▲ 327	402	730
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	630,596	630,640	44	7,648	7,603
公 社 債	356,412	358,774	2,361	5,476	3,115
株 式	157	404	246	246	-
外 国 証 券	230,956	228,720	▲ 2,235	1,522	3,758
公 社 債	216,435	213,544	▲ 2,891	866	3,758
株 式 等	14,520	15,176	656	656	-
その他の証券	43,069	42,741	▲ 327	402	730
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- ・ 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末	平成 19 年度上半期末	平成 18 年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	105	105	105
その他有価証券	72	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	178	178	178

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末					平成 19 年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	3,000	3,000	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-

区 分	平成 18 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	3,000	3,000	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成 18 年度上半期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		平成 19 年度上半期末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		平成 18 年度末要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
現金及び預貯金	106,182	4.3	84,133	2.8	80,814	3.1
コールローン	-	-	30,000	1.0	10,000	0.4
金銭の信託	3,000	0.1	5,000	0.2	3,000	0.1
有価証券	2,255,490	91.6	2,731,864	92.3	2,447,044	92.5
(うち国債)	(122,112)		(153,148)		(137,760)	
(うち地方債)	(38,576)		(36,615)		(36,121)	
(うち社債)	(172,603)		(174,964)		(181,758)	
(うち株式)	(598)		(511)		(582)	
(うち外国証券)	(217,016)		(243,237)		(230,384)	
貸付金	8,995	0.4	9,590	0.3	9,375	0.4
保険約款貸付	8,995		9,590		9,375	
有形固定資産	845	0.0	1,011	0.0	1,020	0.0
無形固定資産	607	0.0	959	0.0	918	0.0
代理店貸	138	0.0	58	0.0	49	0.0
再保険貸	62,325	2.5	60,177	2.0	62,167	2.3
その他資産	16,901	0.7	28,184	1.0	23,335	0.9
繰延税金資産	8,142	0.3	10,223	0.3	8,459	0.3
貸倒引当金	▲ 24	0.0	▲ 34	0.0	▲ 12	0.0
資産の部合計	2,462,604	100.0	2,961,170	100.0	2,646,172	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	2,367,071	96.1	2,861,407	96.6	2,564,175	96.9
支払準備金	18,196		21,850		19,574	
責任準備金	2,348,669		2,839,394		2,544,439	
契約者配当準備金	204		162		162	
代理店借	3,422	0.1	4,744	0.2	4,061	0.2
再保険借	1,905	0.1	4,097	0.1	3,970	0.2
その他負債	69,905	2.8	72,536	2.4	52,240	2.0
退職給付引当金	2,170	0.1	2,496	0.1	2,326	0.1
役員退職慰労引当金	-	-	46	0.0	39	0.0
価格変動準備金	1,277	0.1	1,572	0.1	1,426	0.1
負債の部合計	2,445,752	99.3	2,946,901	99.5	2,628,240	99.3
(純資産の部)						
資本金	9,000	0.4	9,000	0.3	9,000	0.3
資本剰余金	9,000	0.4	9,000	0.3	9,000	0.3
資本準備金	9,000		9,000		9,000	
利益剰余金	814	0.0	299	0.0	854	0.0
その他利益剰余金	814		299		854	
繰越利益剰余金	814		299		854	
株主資本合計	18,814	0.8	18,299	0.6	18,854	0.7
その他有価証券評価差額金	▲1,963	▲ 0.1	▲4,030	▲ 0.1	▲922	0.0
評価・換算差額等合計	▲1,963	▲ 0.1	▲4,030	▲ 0.1	▲922	0.0
純資産の部合計	16,851	0.7	14,269	0.5	17,931	0.7
負債及び純資産の部合計	2,462,604	100.0	2,961,170	100.0	2,646,172	100.0

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成 18 年度上半期 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで		平成 19 年度上半期 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで		平成 18 年度要約損益計算書 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	390,398	100.0	498,476	100.0	752,441	100.0
保 険 料 等 収 入	379,613		479,581		669,804	
（うち保険料収入）	(369,018)		(466,879)		(650,286)	
（うち再保険収入）	(10,595)		(12,702)		(19,517)	
資 産 運 用 収 益	6,651		12,714		73,214	
（うち利息及び配当金等収入）	(6,442)		(7,728)		(13,797)	
（うち金銭の信託運用益）	(0)		(6)		(3)	
（うち有価証券売却益）	(205)		(300)		(337)	
（うち特別勘定資産運用益）	(-)		(4,512)		(59,069)	
そ の 他 経 常 収 益	4,133		6,180		9,423	
経 常 費 用	389,956	99.9	498,913	100.1	751,662	99.9
保 険 金 等 支 払 金	116,622		155,256		258,963	
（うち保険金）	(5,490)		(7,442)		(14,290)	
（うち年金）	(285)		(550)		(658)	
（うち給付金）	(7,888)		(11,013)		(17,845)	
（うち解約返戻金）	(80,016)		(107,061)		(176,056)	
（うちその他返戻金）	(2,498)		(3,846)		(7,583)	
（うち再保険料）	(20,442)		(25,342)		(42,528)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	224,127		297,231		421,274	
支 払 備 金 繰 入 額	4,148		2,275		5,525	
責 任 準 備 金 繰 入 額	219,979		294,955		415,748	
資 産 運 用 費 用	13,557		1,993		4,336	
（うち支払利息）	(4)		(5)		(8)	
（うち有価証券売却損）	(800)		(117)		(802)	
（うち有価証券評価損）	(-)		(0)		(0)	
（うち金融派生商品費用）	(6)		(21)		(11)	
（うち特別勘定資産運用損）	(10,885)		(-)		(-)	
事 業 費	32,609		40,687		61,553	
そ の 他 経 常 費 用	3,038		3,744		5,535	
経 常 利 益	442	0.1	▲ 436	▲ 0.1	778	0.1
特 別 利 益	-	-	-	-	1	0.0
特 別 損 失	162	0.0	152	0.0	416	0.1
契約者配当準備金繰入額	76	0.0	111	0.0	104	0.0
税 引 前 中 間 純 利 益	203	0.1	▲ 700	▲ 0.1	*1 259	0.0
法 人 税 及 び 住 民 税	188	0.0	▲ 145	0.0	1,113	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	▲ 907	▲ 0.1
中 間 純 利 益	15	0.0	▲ 554	▲ 0.1	*2 54	0.0

(注) \*1 平成 18 年度決算の税引前当期純利益

\*2 平成 18 年度決算の当期純利益

## 6. 上半期株主資本等変動計算書

平成 18 年度上半期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本準備金			
		資本剰余金 資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	9,000	9,000	799	18,799	▲2,152	16,647	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	15	15	-	15	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	189	189	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	15	15	189	204	
中間会計期間末残高	9,000	9,000	814	18,814	▲1,963	16,851	

平成 19 年度上半期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本準備金			
		資本剰余金 資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	9,000	9,000	854	18,854	▲922	17,931	
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	-	-	▲554	▲554	-	▲554	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	▲3,108	▲3,108	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	▲554	▲554	▲3,108	▲3,662	
中間会計期間末残高	9,000	9,000	299	18,299	▲4,030	14,269	

平成 18 年度

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本準備金			
		資本剰余金 資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	9,000	9,000	799	18,799	▲2,152	16,647	
当事業年度変動額							
当期純利益	-	-	54	54	-	54	
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	1,229	1,229	
当事業年度変動額合計	-	-	54	54	1,229	1,284	
当事業年度末残高	9,000	9,000	854	18,854	▲922	17,931	

## 注記事項(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は292,809百万円、時価は291,542百万円であります。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

##### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

#### (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

#### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### 2. 会計方針の変更

#### (1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。

これにより経常損失は従来の方法に比べて2百万円増加しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

- (2) 役員退職慰労金は、従来より支出時の費用として処理しており、前中間期においても支出時に費用処理しておりましたが、前事業年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用できること等の理由により内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
- これにより、前中間期における経常利益および税引前当期純利益は前事業年度と同じ方法により計算された金額に対し、それぞれ39百万円多く表示されております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,149百万円であります。
  - 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,128,244百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
  - 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてホストコンピューターがあります。
  - 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	162百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	111百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	111百万円
ニ. 当中間期末現在高	162百万円
  - 関係会社の株式は105百万円であります。
  - 担保に供されている資産の額は、有価証券36,184百万円であります。また、担保付き債務の額は34,579百万円であります。
  - 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は274百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,119百万円であります。
  - 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,605百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
  - 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金2,063,299百万円を含んでおります。
  - 当中間期末日後、サブプライムローン問題の影響を受けて当社保有の仕組債に係る担保資産の一部についての格付が投資適格から投資不適格へと変更されております。これにより、今後当該仕組債の格付への影響が見込まれております。当中間期末において上記有価証券の帳簿価額は、4,000百万円です。なお、一般勘定においてサブプライムローン問題の影響を受ける有価証券は上記のみであります。
  - 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項(損益計算書関係)

### 平成19年度上半期

- 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券300百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券117百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は株式等0百万円であります。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は186百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は154百万円あります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 

預貯金利息	960百万円
有価証券利息・配当金	6,453百万円
貸付金利息	190百万円
その他利息配当金	123百万円
計	7,728百万円
- 1株あたり中間純損失の金額は7,781円30銭であります。
- 再保険収入には、出再保険事業費受入10,628百万円を含んでおります。
- 再保険料には、出再保険責任準備金移転額413,085百万円、出再保険責任準備金調整額▲313,093百万円等を含んでおります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項(株主資本等変動計算書関係)

### 平成19年度上半期

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	90,000	-	-	90,000
合計	90,000	-	-	90,000

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
基礎利益 A	6,159	5,082	10,038
キャピタル収益	205	306	341
金銭の信託運用益	0	6	3
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	205	300	337
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	2,627	1,916	4,174
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	800	117	802
有価証券評価損	-	0	0
金融派生商品費用	6	21	11
為替差損	1,819	1,778	3,360
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	▲ 2,421	▲ 1,609	▲ 3,833
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,738	3,473	6,204
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,295	3,909	5,425
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	3,277	3,889	5,419
個別貸倒引当金繰入額	18	19	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	▲ 3,295	▲ 3,909	▲ 5,425
経常利益 A+B+C	442	▲ 436	778

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末	平成 19 年度上半期末	平成 18 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	( - )	( - )	( - )
正常債権	9,145	9,743	9,532
合計	9,145	9,743	9,532

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,733	85,909	93,980
純資産の部合計	18,814	18,299	18,854
価格変動準備金	1,277	1,572	1,426
危険準備金	9,451	15,483	11,593
一般貸倒引当金	1	3	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	▲3,077	▲6,318	▲1,445
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	62,264	56,868	63,549
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,003	13,709	13,375
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	2,536	2,340	2,644
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	2,431	2,368	2,407
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	9,921	10,626	10,282
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	299	316	308
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	95	116	106
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	-	386	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,364.7%	1,253.3%	1,405.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R<sub>8</sub>」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」を控除した額を記載しています。
4. 最低保証リスク相当額 R<sub>7</sub> の算出は標準的方式に基づいています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額(年金)保険		6,432		7,541		7,177
個人一時払変額年金保険		1,716,740		2,120,703		1,869,903
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		1,723,172		2,128,244		1,877,081

(注) 個人変額(年金)保険については、個人変額保険と個人変額年金保険(分割払型)を合計したものです。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	895	0	828	0	887
変額保険(終身型)	10	69,035	9	64,404	10	67,110
合 計	10	69,930	10	65,232	10	67,997

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	2,421	0	2,056	0	2,164
個人一時払変額年金保険	239	1,676,701	311	2,108,167	261	1,840,934
合 計	240	1,679,123	311	2,110,223	261	1,843,098

(注) 個人変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。